

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（1）松江市総合計画（2017-2021）の評価・検証について

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	資料	市の回答・対応
1	金山 富美委員 (鳥根大学)	2 実績評価の概要(1)「基本目標1」-「基本施策04」:男女の地位の平等感が微増にとどまっているとの結果が報告され、「今後も継続して意識啓発の取組に取り組む」とのことである。資料編を見たが、男女の固定役割分担意識や女性委員の登用についても「継続して意識啓発」「引き続き～意識改革」と同様の記載である。何が問題であり(保守的な地域だという一般的な理由は別として)、打開策につなげるためにはどのようなアプローチを考えていくべきか。施策の効果に関する十分な検証と分析が必要である。	資料1 P1 (1)	令和2年度に実施した男女共同参画に関する市民意識調査の中で、「男女の固定的役割分担意識」については、この10年で58.6%から74.7%と大きく改善されていることから、目標値の80%には到達していませんが、男女共同参画の意識は市民の皆様に着実に浸透してきているものと考えます。 一方、同調査における「男女の地位の平等感」については、各分野における平等感、特に政治、職場、社会通念・しきたりといった分野で低い結果となりました。阻害要因の解消に向けた、特に平等感が低い分野への打開策について、まず、政治においては、本年6月に施行された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律」に基づき政党・国・地方自治体それぞれの取り組みが強化されることとなっております。また、職場については、これまで市で取り組んできたワーク・ライフ・バランス推進の取り組みをより一層強化することとしております。さらに、各種広報媒体の活用をこれまで以上に強化することで、より多くの市民の皆様への意識啓発に繋げ、市全体の意識の底上げを図ってまいります。
2	中澤 ゆかり委員 (子育て世代への新広報事業実行委員会)	目標の設定や検証は大切だと思うが、目標値の設定やアンケートの設問設定が難しい内容もあるのでA~Dの評価では計れないところも大きいと思う。 市民の7、8割が愛着を感じているとあったが、10年前より松江のこういうところが好き、こういうところが良いと誇りを持っている人が増えてきていると感じる。 広報やイベント、ふるさと教育の成果が出てきているのではないのでしょうか。	資料1 P1(3) P4	委員ご指摘のとおり、目標数値の達成状況だけでA~Dの評価を図ることが難しい場合もあります。そして、施策の評価にあたっては、背景や施策全体の実施状況を踏まえ分析することが重要であると考えています。 市民アンケートで「愛着を感じている」市民の割合の推移の背景には、市が行う広報やイベント、ふるさと教育の成果も考えられますが、市民の皆さまの活動が非常に活発に取り組まれていることも大きな要素であると考えています。 引き続き、市民の皆様の主體的な活動の支援、子ども達へのふるさと教育の充実、シティプロモーション等に取り組んでまいります。
3	中田 光俊委員 (松江市PTA連合会)	・喫緊の課題である人口減少に対する取り組みについて ・基本目標3 誇りと愛着を生む (C・D評価が多く全体50%と「低い」状況について 「基本目標3 誇りと愛着を生む」については実績を確認しましたが、「概ね順調に推移している」とは言えず、「KPI達成に向けた実績評価基準が甘い」のではないかと思います。 「愛着を持つ市民の割合」や「UIターン者数」も数値データ上明らかに減っております。喫緊の課題である人口減少に対する取り組みにおいて、「愛着を持つ市民の割合」や「UIターン者数」は、重要な指標であり、課題感をより大きく持つべきだと思います。	資料1 P1(1) 松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P11	基本目標3「誇りと愛着を生む」は数値目標12項目のうち6項目が概ね順調に推移していますが、委員ご指摘のとおり、「13人材還流と松江暮らしの推進」など、実績値が伸び悩み、進捗にやや遅れが見られるものもあります。 本市を含め全国の自治体が同様に移住施策に取り組むなか、依然として東京をはじめとする都市部への人口流入は解消されておられません。新型コロナウイルス感染症による地方回帰も、現時点では都市部周辺自治体に留まっていることが実態だろうと見ております。 ただし、今後、技術革新等が進み、場所を選ばない働き方等の定着とともに地方移住も期待されます。 人口減少対策は、長期的な視点に立って、着実に続けていくことが重要であると考えています。引き続き、松江の魅力の発信やより効果的な移住定住施策の推進に、より一層、力を注いでまいります。
4	竹田 尚子委員 (松江NPOネットワーク)	資料1(4)【基本姿勢】共創・協働のまちづくりについて 前期計画では【基本目標】のひとつであった「共創・協働」が、【基本姿勢】へと位置づけられたことは素晴らしいが、全体にかかるよう広がった結果【基本姿勢】自体が評されていないのではないかと。「共創による事業割合→68.3%」という数字は、広義の「共創」で集計されていると思うが、質の検証はされているか。	資料1 P2(4)	市民の皆様と市政をすすめていくための基本的な理念として「共創のまちづくり」を推進してまいりました。現在、各事業については担当部署に委ねており、「共創・協働」について個別での検証は行っていませんが、職員間で「共創・協働」への理解や認識にバラツキがあり、その差異が各事業に影響を与えていると認識しております。 今後も啓発や研修を継続して「共創・協働」の浸透を図り、職員の底上げを行って、質の向上につなげていく必要があると考えております。
5	金山 富美委員 (鳥根大学)	「次期総合計画策定に向けて」の箇所に、20代は流出しているが、「30代を中心とするファミリー層では若干の転入超過となる」とある。この「若干の転入超過」についてご説明頂きたい。子育て世代であり、働き盛りとなる30代の転入者の調査は、今後の「移住希望者のニーズ」をあらかじめ計ることも役立つのではないかとと思う。	資料1 P2(5)	本市年代別・移動理由別移動者数(H27-R1合計)では、20代では就職・進学等を中心に、1,224人の転出超過であるのに対し、30代では結婚・離婚の理由を中心に509人の転入超過が見られています。また、30代では未就学の子どもと共に転入してくる人も目立っています(平成27年度～令和元年度/松江市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・第2次総合戦略P.10参照)。このことから、結婚後の居住地として、職性の近接性や子育て環境の充実等が寄与し、本市が選ばれているものと想定されます。 引き続き、年代別の移動状況等の分析や調査等を通じて、効果的な施策立案につなげてまいります。

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（1）松江市総合計画（2017-2021）の評価・検証について

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	資料	市の回答・対応
6	塩谷 夏輝委員 (松江市21世紀ウィメン スプロジェクト)	新型コロナウイルス感染症により顕在化した新たな課題や人々の生活環境の変化に対応するために今後、取り組むと良いと考えられる施策 ⇒正しい情報の整理と発信。今後起こり得る新たな感染症対策のための医療体制整備。現在、国民の多くが不安と隣り合わせで生活しており、一番必要なのは安心感。出生率に関連しても妊婦さんも安心して妊娠を過ごせるような環境が必要である。また、現在コロナ感染症のせいで軒並みイベント中止や飲食業をはじめとした事業の縮小が余儀なくされている。チャレンジしようと試みたことが実施できないということが頻繁に起こってくると多くの人は『やる気』を失っていくように思う。若者の人口流出に歯止めをかけるひとつの要因とされている、チャレンジできるまちを実現するためにも、現行の新型コロナウイルス感染症対策を基準に「できないこと」を増やすのではなく、「できること」を蓄積していくこと。	資料1 P2(5)	次期総合計画では、「夢が実現できるまち、誇れるまち松江」を将来像の案として検討を進めています。チャレンジできる背景には、生活の安心感が重要であると考えています。新型コロナウイルス感染症により顕在化した新たな課題や人々の生活の変化を踏まえ、ご意見を参考に、次期総合計画の策定に取り組んでまいります。
7	武部 幸一郎委員 (松江圏域老人福祉施設 協議会)	様々な課題の解決に向けて、DXの推進が必要と考えます。 行政手続きのオンライン化や縦割りのシステムの統一化が、より一層進められる。 経済財政諮問会議（内閣府）、成長戦略会議（内閣官房）、全世代型社会保障検討会議（首相官邸）など、我が国の施策の方向性を決定する検討会等においても、生産性の向上とロボット・AI・ICT等の活用が重要なキーワードとして挙げられている。 文部科学省が進める「GIGAスクール構想」や、国土交通省が描くビジョン「2040年、道路の景色が変わる」など、各省庁においてもDX化に向けた検討が進む中で松江市も積極的に取り組む必要があると存じます。	資料1 P2(5)	DXの推進については、現在「松江市民みんなにやさしいデジタル市役所計画」の策定作業を進めており、この計画に基づいて取り組んでまいります。 この計画では、ICTなどを活用した「市民サービスの向上」や「業務の効率化」、さらにそれらの取り組みを支える「人材育成」を推進していきます。 現在、計画（案）作成にあたって設置した庁内部会や、市民からの意見の中で様々な課題・要望が出ており、これらを解決・実現して行くための具体的な取り組みを積極的に進めていくこととしております。
8	箕田 充志委員 (松江工業高等専門学校)	市民アンケート（2）満足度 実績評価から学力向上対策の充実が必要と考えられる。 島根県内において、松江市は比較的学習環境は充実しているが、「科学館」や「仕事館」等の設置、あるいは定期的に体験学習できる講座の開催、地元企業見学など、多様な学習の場がさらに充実すると、学力向上につながる学習に取り組む動機づけがなされると思われる。 関連して、人口ビジョン等においても出生率の維持および若者人口の定着が重要であることから、小中学校の学習環境を充実させ学力向上に寄与することも、人口対策の一助になると考えられる。	資料1 P2 3	教育委員会では、「ふるさと松江を愛し、夢と希望をもち、力強く未来を切り開く児童生徒の育成」をめざし、松江市全小中義務教育学校において、「社会体験学習」や「地元職業人出前授業」など地域ぐるみのキャリア教育を通して、「生きること」「学ぶこと」「働くこと」「ふるさとのよさ」を学びが取組を行っています。具体的には、地元職業人による出前授業である「まつえ『子ども夢☆未来』塾」や学校支援ボランティアが参画する授業、地元企業（事業所）での社会体験（職業体験）学習や地域探検、社会見学などを行い、多様な価値に触れさせる機会を設けています。
9	武部 幸一郎委員 (松江圏域老人福祉施設 協議会)	基本目標の達成率が高くない結果ですが、今後こうした“モノサシ”をどのように定めていくのか。また、効果を更に高めるにはどうすべきか、が重要であると考えます。	資料1 P3	数値目標や重要業績評価指標の設定については、今後検討を重ね、次期松江総合計画にて示して参りたいと考えております。施策と数値の因果関係を踏まえより効果を高めるための施策を生み出す仕組みを研究してまいります。
10	水野 彰子委員 (島根県弁護士会)	基本施策に対する「目標指標」の設定について 一般的に、基本施策に対する評価の指標となる「目標指標」が適切に設定されていないのではないかと、記載されている「目標指標」は、基本施策の成否の評価基準たりえるか、という疑問がある。	資料1 P3	数値目標や重要業績評価指標の設定については、今後検討を重ね、次期松江総合計画にて示して参りたいと考えております。施策と数値の因果関係を踏まえより効果を高めるための施策を生み出す仕組みを研究してまいります。
11	湯浅 佳代委員 (松江市社会福祉協議会)	コロナ禍で社会情勢や生活様式が変化の中で評価できないものもありますが、数値目標約6割が80%を上回る達成率は素晴らしいと思います。 基本目標4 安心・安全なまちづくりについて、意見を述べさせていただきます。今年度介護保険制度の改正（障がい者制度も同様）があり、介護サービス事業所や入所施設などすべての事業所が令和5年度末までに自然災害時の業務継続計画を作成することが義務付けられ、介護支援専門員等は防災に関する研修も増え、意識が高まっています。担当している高齢者様の災害時の避難行動や専門職と地域の自治会、自主防災組織との連携等今後求められます。次期計画も誰一人取り残さない防災体制の構築に向けて取り組んでいただきたいと思います。	資料1 P4	災害時には、地域での助け合いが重要になります。そのため、市では地域での防災活動の推進役を担う防災士の育成、地域防災指導員の増員や、自主防災組織などの地域支援組織の設置に取り組んでいます。 また、福祉施設等への出前講座を実施することで、施設の職員の方への防災研修を行っています。 あわせて、今後予定する災害時に配慮が必要な方々の名簿情報（避難行動要支援者名簿）の一斉更新や個別避難計画の策定に向けては、民生委員、ケアマネージャなどの福祉専門職や地域の方々と連携を図りながら、取り組みを進めてまいります。

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（1）松江市総合計画（2017-2021）の評価・検証について

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	資料	市の回答・対応
12	中田 光俊委員 (松江市PTA連合会)	<p>喫緊の課題である人口減少に対する取り組みについて</p> <p>・市民活動・地域活動への参加割合（評価の状況について）</p> <p>・子育て支援策の満足割合（評価の状況について）</p> <p>人口減少の歯止めに大きく影響する「未来を担う次世代人材を育てる基本政策」において、実績評価を確認すると「市民活動・地域活動への参加割合」の低さ（44.1%）が数値上も顕著で課題感を大きく持つべきと感じます。</p> <p>松江市市職員の皆さんのボランティア意識や参加状況の現状把握を実施されてるのかについても伺います。</p> <p>市民参加を推進するのは、まず職員の皆さんからではないでしょうか。その流れが市民に広がり、親の背中を見た子どもたちの参加につながるものと思います。市民活動や地域活動は業務ではなく、あくまでボランティアです。子どもたちに参加を望む前に、松江市全職員のボランティア意識の向上を図り、市政目標を推進している市役所職員の参加が不十分である現状が数値として明確になるのであれば、参加を徹底してください。</p>	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P1,2	<p>松江市職員のボランティア意識や参加状況について</p> <p>毎年度全職員を対象に実施している「人事評価」において、地域活動やボランティア活動への参加状況について把握し、職員マネジメント等の参考としております。</p> <p>令和2年3月に実施した職員アンケートでは、PTAやボランティアをはじめとする町内会以外の活動への参加割合が全体の61.1%という結果であり、特に20代以下の職員の参加割合が低い傾向にありました。</p> <p>市政目標を推進していく立場からも、市職員が様々な形で地域活動等に参画していくよう徹底を図ってまいります。</p>
13	竹田 尚子委員 (松江NP0ネットワーク)	資料編1ページ「1.人を大切に育てる」人口減社会では「子どもに投資するまちだけが生き残る」と考える。子育て支援策の充実と共に、子ども支援（困窮する子どもだけでなく子ども全体も）にもっと多様な指標と高い目標を設定してほしい。子どもは「地域の宝」とよく表現されるが、さらに「地域の卵」として地域全体で育てることが必要。松江市の未来なのだから、子育て中ではない世帯に遠慮する必要はないと思う。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P2	次期松江市総合計画では、従来のこども支援策にとらわれず、頂いたご意見を参考に子どもは「地域の卵」として地域全体で育てることができるように考えてまいります。
14	水野 彰子委員 (島根県弁護士会)	<p>阻害要因の分析について</p> <p>● 男女共同参画を阻害する要因を分析し、そのために何をすべきかを検証・評価した上で、次期計画に反映すべきである。</p> <p>● 指標項目「社会全体における男女の地位の平等感」は、今回D評価（達成率59%以下）である。</p> <p>そもそも、目標値30.0%が低いのではないかとこの疑問があるが、その目標値の達成率も59%以下となっている。</p> <p>この点について、具体的に如何なる理由で、「社会全体における男女の地位の平等感」が得られないのかを調査した上、阻害要因の解消のためにどのような施策を行うべきかを検討し、次期計画に反映すべきである。</p>	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P4	<p>金山富美委員からのご意見（No.1）でお答えしたように、令和2年度に実施した男女共同参画に関する市民意識調査の中で、「男女の固定的役割分担意識」については、この10年で58.6%から74.7%と大きく改善されていることから、目標値の80%には到達してはおりませんが、男女共同参画の意識は市民の皆様に着実に浸透してきているものと考えます。</p> <p>一方、同調査における「男女の地位の平等感」については、各分野における平等感、特に政治、職場、社会通念・しきたりといった分野で低い結果となりました。</p> <p>阻害要因の解消に向けた、特に平等感が低い分野への打開策について、まず、政治においては、本年6月に施行された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律」に基づき政党・国・地方自治体それぞれの取り組みが強化されることとなっております。また、職場については、これまで市で取り組んできたワーク・ライフ・バランス推進の取り組みをより一層強化することとしております。さらに、各種広報媒体の活用をこれまで以上に強化することで、より多くの市民の皆様への意識啓発に繋げ、市全体の意識の底上げを図ってまいります。</p>
15	水野 彰子委員 (島根県弁護士会)	<p>「基本施策04 男女共同参画社会の実現」について</p> <p>(1) 目標指標の設定について</p> <p>ア 「基本施策04 男女共同参画社会の実現」の成否を評価する「目標指標」として、「社会全体における男女の地位の平等感」及び「男女の固定的役割分担意識」が掲げられているが、この指標のみでは、男女共同参画の実質的実現の程度を評価することはできない。</p> <p>イ 特に、前記の各目標指標は、「男女共同参画に関する市民意識調査」に顕れた主観的な回答の統計であり、これを指標とするのみでは、男女共同参画の実質的実現の程度を評価することはできない。</p> <p>ウ 基本施策04にかかる「施策の展開方針」のうち、「政策・方針決定過程への女性の参画」についての目標指標やその評価は、客観的データを収集し、開示し、また、客観的な指標を設定して評価した上で、次期計画に反映すべきである。</p> <p>エ また、基本施策04にかかる「主要施策」のうち、「男女間におけるあらゆる暴力の根絶」の評価についても、客観的データを収集し、開示し、また、客観的な指標を設定して評価し、次期計画に反映すべきである。</p>	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P4	<p>ご意見のとおり、一般的には、目標に対する達成度を評価する際に設定する指標が、客観的であることは重要であると理解しております。しかし、市としては、男女共同参画について、大きくは市民一人一人の意識の問題であり、よって「男女共同参画社会の実現」に向けては、市民の皆様のご意識醸成を図ることが非常に重要であると考えております。</p> <p>また、現在、松江市総合計画の下位に位置する松江市男女共同参画計画の3次計画の策定作業を行っており、市民意識の醸成に重きを置く方向性となっております。</p> <p>つきましては、「男女共同参画社会の実現」に向けて、引き続き現行の目標指標を継続してまいりたいと考えております。</p>

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（1）松江市総合計画（2017-2021）の評価・検証について

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	資料	市の回答・対応
16	水野 彰子委員 (鳥根県弁護士会)	「5年間の総括（今年度含む）と今後の取り組み（次期総合計画へ向けて）」の項目について ア「政策・方針決定過程への女性の参画」について 松江市男女共同参画計画に定められた「市役所における女性職員の登用促進と職域拡大」を次期総合計画においても明記すべきである。 イ 附属機関における女性割合の向上や市役所における女性管理職の登用においては、クオータ制の導入も次期総合計画の策定において検討すべきである。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P4	総合計画では、政策・方針決定過程への女性の参画を、市内の関係機関・団体に促すものとしての方針を立てる方向であり、市役所における女性職員の登用促進と職域拡大については、引き続き、松江市男女共同参画計画に基づき取り組んでまいります。 クオータ制については、既に一部の先進国で導入され、大きな効果が出ているものと認識しております。 市では、附属機関の女性割合を40%以上とする目標を掲げ、割合の向上に向けてこれまでも様々な取り組みを行っておりますが、特定の産業・学問・団体等での女性参画の遅れといった社会的問題もあり、現時点では目標の40%に到達しておりません。 上記の状況を踏まえると、現時点では、一律に一定の女性割合を義務付ける附属機関へのクオータ制の導入は難しいと考えております。 特定の産業・学問・団体等に対しては、関係各課と連携し、現在の委員や役員に対し、女性の後任者の育成を働きかける等、粘り強く女性の参画について働きかけるとともに、小中高生に対しては、引き続き性別による学問・職業に対する固定概念にとらわれない進路選択の大切さについての意識啓発に努めることで、改善を図ってまいります。 松江市役所における女性管理職の登用率は、国の「第5次男女共同参画基本計画」で定める令和7年度末までに22%という目標に対し、令和3年6月1日現在、26.1%であり、この目標を上回っております。 このような現状から、クオータ制については、現段階で導入の考えはありませんが、男女問わず、人事評価に基づき適材適所の登用を実施していく中で、女性の視点や感性を着実に市政に反映できるよう引き続き取り組みを進めてまいります。
17	武部 幸一郎委員 (松江圏域老人福祉施設協議会)	なごやか寄合事業について 担い手不足対策として、大学等の学生の参画を提案します。高知大学では学生がフィールドワークの一環として地域の通所型サービスB（なごやか寄り合い相当）に1回生からの3年間参加する中で課題を抽出し、解決に向けた活動までを実践しています。是非とも松江市でも調査・研究をいただきたいと思えます。 また、なごやか寄り合い事業に参画された方の声として、運営資金の管理（事務的処理等）が複雑で簡素化の要望もありました。事業の継続のために健康部内でも検討をお願いします。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P5	鳥根大学では学生のボランティア活動支援を行っており、活動メニューの中で福祉施設等支援もごさいます。なごやか寄り合い事業についてもボランティアとして大学生が参加できるか働きかけをしていきたいと考えます。 なごやか寄り合いの資金の管理をはじめ、運営に関する相談は、松江市社会福祉協議会で受ける体制ができております。この相談体制について参加者の方々にお知らせしてまいります。
18	金山 富美委員 (鳥根大学)	(資料編)「基本目標1」-「基本施策05」：これ迄の総括と今後の取組にあるように、「若者」「女性」が参加しやすい広聴制度をぜひ検討頂きたい。松江のリーダーである市長の顔と姿勢が見えること、声が聴けること、つまりトップを近くに感じることができると、そして意見を直接伝えることのできる機会の設定は、若者と女性にこれからの松江に期待させ、種々の活動への参画を促すことにもつながる（基本施策04、基本目標3にも関連）。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P5	市民の声を直接市政に届けるため、市民と市長が気軽に意見交換を行う『ふらっと縁（えん）カフェ』を新しい広聴事業として、令和3年度に開設しました。ネーミングには、「ふらっと」は気軽に、垣根をなくし「Flat」に、「縁」は縁側でお茶をする、縁をつなぐという意味で、若手職員の発想から誕生しました。 9月28日（火）に第一回を開催し、市内で活動を行う20代から30代の4名の方々をお迎えし、今挑戦していること、今後挑戦したいこと、ライフプランなどをテーマに1時間意見交換を行いました。 若者や女性を中心に、令和3年度は合計3回（9月・12月・3月）の開催を予定しています。

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（1）松江市総合計画（2017-2021）の評価・検証について

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	資料	市の回答・対応
19	水野 彰子委員 (鳥根県弁護士会)	基本施策05 誰もが活躍できる社会の実現 について (1) 市民参加・市民の意見反映について ア「基本施策05 誰もが活躍できる社会の実現」の主要施策として、 ・市政に対する市民からの意見や提言の積極的な聴取と公開 ・市民と市長との直接的な意見交換会の開催 が掲げられている。 イしかるに、松江市のホームページによれば、市民と市長との直接的な意見交換会としての「だんだん市長室」は、2017（平成29）年2月20日を最後に、以後開催されないまま、廃止された。 また、「市長と語るまちづくり」は、2018（平成30）年6月22日の大野地区における開催を最後に、以後、全く開催されていない。 今後の取り組みとして、「『若者』『女性』の参加も視野に入れた新しい広聴制度の創設の検討を進める」とされているところ、「若者」「女性」の参加の推進自体は重要であるが、市長との直接的意見交換の機会を全く廃止してしまうことは、問題である。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P5	「だんだん市長室」、「市長と語るまちづくり」について、創設当時は応募が殺到して調整が大変な時期がありましたが、年を重ねるごとに目新しさが無くなり、応募自体が減少の一途をたどりました。 その結果「だんだん市長室」については、同じ市民の方との対話が続き、話題が固定化してきたことなどを受けて、平成29年度に所期の目的は達成したとして廃止しております。 「市長と語るまちづくり」については、令和2年に担当課から公民館への呼び掛けで実施する運びになっておりましたが、コロナ禍の下で開催することは難しいと判断し、現在開催時期が見合わせとなっているところです。 令和3年度は新しい広聴事業として、『ふらっと縁(えん)カフェ』を開設しました。若者や女性を中心に、市民の方々と市長が気軽に意見交換のできる機会として、9月28日に第1回を開催し、令和3年度中に合計3回(9月・12月・3月)の開催を予定しています。
20	水野 彰子委員 (鳥根県弁護士会)	市民参加を実現するためには、市政に関する計画等の早い段階からの情報公開及び市民参加を可能とする仕組みを構築することが必要であると史料する。 この点、例えば、米子市では、2012（平成24）年に、「米子市民自治基本条例」を制定し、市民参加によるまちづくり、市民への情報公開、市民の意見への対応、市民投票等の市民参加手続について定めている。このような条例を松江市においても制定すべきであると史料する。 ことに、現在、鳥根原子力発電所2号機の再稼働が地域の重要課題となる中、この問題については、形式的な住民説明会の開催に留めるべきではなく、 ・市民からの意見や提言の積極的な聴取と公開 ・市民と市長との直接的な意見交換会の開催 を十分に行い、市民参加を図り、実質的に多くの市民が情報を得た上で、自らの意見を表明できる機会を確保すべきである。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P5	次期松江市総合計画の策定にあたり、ワークショップやタウンミーティング、パブリックコメントなど、様々な機会を捉え、市民の皆さまに参画いただきたいと考えております。引き続き、情報発信や場の企画運営の工夫等に努めてまいります。 なお、今後、松江市原子力発電所環境安全対策協議会や、市民の皆さまへの説明会を通じて、鳥根原発2号機の適合性審査の結果や、国のエネルギー政策、原子力災害対策などについて、関係省庁及び中国電力から説明をいただき、市民の皆さまのご意見を伺ってまいります。 また、説明会では、オンラインで意見提出できるよう工夫するとともに、市内2か所にパブリックビューイング会場を設けるなど、多くの市民の皆さまに参加いただけるよう環境を整えてまいります。
21	武部 幸一郎委員 (松江圏域老人福祉施設協議会)	ビジネスマッチングについて 特別養護老人ホームや有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅など高齢者向けの施設や住まいは市内に多数ありますが、その食事提供は各法人が自営で提供するか外部の業者へ委託しているという現状です。近年の食材料費及び人件費の増大もあり、輸入品等の大量購入によって安価な食材を使用する頻度が高い傾向ですが、地産地消を推進する観点から、こうした課題を把握した上でのビジネスマッチングについて、前向きな検討ができる環境整備をお願いします。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P7	地産地消を推進する上で、市内の食事提供施設の地場産食材の使用拡大は重要でございます。これまで、市内の食事提供施設と生産者とのマッチングを進めていく中で、施設への食材配送が生産者の負担となり、課題となっております。 マッチングをする上で、価格や食材の安定供給などの面で双方にメリットが見いだせるよう、引き続き検討してまいります。
22	金山 富美委員 (鳥根大学)	(資料編)「基本目標2」-「基本施策10」：中海振興多目的施設(なかうみスカイポート)は非常に良いロケーションだが、ほとんど活かされていない印象。前を通っても、何が出来る場所なのかも分からず素通りしてしまう。松江にはこのような(ポテンシャルは感じるのに「元気」がない)場所が少なからずあり、本当にもったいない。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P10	松江市中海振興多目的施設(なかうみスカイポート)は、水陸両用機のみならず、船舶も利用可能な棧橋のほか、サイクリングの休憩所や野鳥観察などの機能を備えた中海振興の拠点施設です。 多目的施設としての利用を推進するため、施設の案内看板を設置したところであり、今後も引き続き、周知を図って参ります。 また、地域が持つ魅力的な資源を生かした地域振興に地域の皆様とともに取り組んでまいります。

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（1）松江市総合計画（2017-2021）の評価・検証について

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	資料	市の回答・対応
23	水野 彰子委員 (鳥根県弁護士会)	<p>●周辺自治体の同意について 原子力災害時における広域避難計画が段階的避難を原則としている現状において、PAZないしUPZ内にある松江市民の円滑な避難を保障するためには、周辺自治体一特にUPZに含まれる地域を有する周辺自治体（出雲市、安来市、雲南市、鳥取県、米子市、境港市）の協力及び防災体制の整備が必要不可欠である。</p> <p>松江市は、鳥根県と共に、中国電力株式会社との間で「鳥根原子力発電所周辺地域住民の安全確保等に関する協定」を締結し、同条第6条第2項において、中国電力は、原子炉施設の重要な変更について両自治体の事前了解を得るものとされている（以下「事前了解権」という。）。一方、上記周辺自治体と中国電力株式会社との間の協定には、事前了解権は定められておらず、上記周辺自治体は、事前了解権を含む協定を締結するよう、中国電力株式会社に求めている。しかるに、松江市は、これまで、周辺自治体に事前了解権を認めることに反対の立場を表明してきた。したがって、現状においては、周辺自治体の防災体制の不備を理由に原子炉施設の重要な変更に関する慎重な立場をとっていても、松江市は、事前了解を行うことが可能な仕組みとなっている。このような状況においては、原子力防災において、周辺自治体の協力を得ることが困難となることも懸念される。</p>	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P10	<p>ご意見として承ります。</p> <p>なお、周辺自治体との連携については、原子力防災訓練の実施や、国が設置した「鳥根地域原子力防災協議会」の枠組みの下で、鳥根地域の緊急時対応のとりまとめを行うなど、市として緊密に連携して取り組んでいます。</p> <p>安全協定については、協定当事者間で調整すべきものだと考えており、本市は周辺自治体が締結されている安全協定について、意見を申し上げる立場にはないと考えています。</p>
	水野 彰子委員 (鳥根県弁護士会)	松江市は、「松江市総合計画（2017-2021）」の「基本目標2」において広域連携を掲げ、基本施策10においても中海・宍道湖・大山圏域の連携推進を掲げている。松江市は、今後取り組むべき施策の方向性として、人命が尊重されるべき原子力防災の分野における広域連携として、周辺自治体に事前了解権を認めるべく中国電力株式会社に積極的に働きかけるべきである。		
24	加藤 隆宏委員 (日本政策投資銀行)	<p>資料1及び付属資料(「資料編」)には各施策の取組みと成果が網羅的に整理されており、目標達成状況等がよく理解できた。1点だけ気になる部分についてコメントさせていただきたい。</p> <p>2060年に人口18万人を確保することが松江市総合計画の大きな柱であったと認識しているところ、この観点から基本政策13番(人材選流と松江暮らしの推進)の目標の一つに掲げている「UIターン者数」の目標が未達であることについては、もう少し掘り下げた背景分析が必要ではないだろうか。UIターン者数は、人口動態における社会増減に直結するものであり、総合計画における長期的な目標へのインパクトが他の施策よりも大きいと考える。</p> <p>UIターンは、他の都市でも同様の目標を掲げているところが多く、都市間競争でもあることから、コロナの影響や他都市との比較などについて多面的に分析し、次期総合計画策定に生かして欲しい。</p>	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P11	<p>UIターン者数は年々減少傾向にありますが、令和2年度のIターン者は特に下期に盛り返し前年の1.3倍となり増加に転じました。この理由は、コロナで過密な都市部のリスクが改めて認識されたことが一つの要因と考えております。</p> <p>内閣府が行っている調査では、東京圏在住者の地方移住に対する関心が高まっていく意識変化が見られ、20歳代では全年齢よりその傾向が強くなっています。UIターンに必要な、仕事や生活などに関する情報を若者に身近な媒体を通じてタイムリーに届けられるよう努めてまいります。</p>
25	中村 友樹委員 (松江青年会議所)	<p>人口減が将来的にどのぐらい減していくのか、改めて資料から感じる事ができました。人口ピラミッド、出生率が急激に変化することはない中でUIターン人数が見込みより少ないことは残念でした。</p> <p>しかし、実際にUIターンされた方の実体験や理由などを細かく分析し松江市にどのような魅力を感じてUIターンされたかを我々側が把握することはUIターン者を顧客としてみた際には非常に大切なことになるかと思えます。</p> <p>さまざまなデータがあるかと思いますがまたご教授くださいませ。何卒、よろしくお願いたします。</p>	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P11	<p>UIターン者数は年々減少傾向にありますが、令和2年度のIターン者は特に下期に盛り返し前年の1.3倍となり増加に転じました。この理由は、コロナで過密な都市部のリスクが改めて認識されたことが一つの要因と考えております。</p> <p>内閣府が行っている調査では、東京圏在住者の地方移住に対する関心が高まっていく意識変化が見られ、20歳代では全年齢よりその傾向が強くなっています。</p> <p>ご指摘のとおり、実際にUIターンされた方の実体験や理由の分析は、より効果的な施策につながると考えられますので、移住コンシェルジュによるきめ細かな相談を通じて、移住の動機や松江の魅力等に関する情報収集も行ってまいります。</p>
26	金山 富美委員 (鳥根大学)	「基本目標3」-「基本施策13」で、UIターン者数の減少結果が報告されている。2020~2021はコロナの影響もあって計画に大きな支障が出たわけだが、一方で、首都圏等での生活の脆弱さや不安も人々に意識されることとなったので、これから地方都市をアピールできるチャンスでもある。オンライン移住相談や移住コンシェルジュは優れた取組であるので、そうした取組の存在をより広く周知しながら、他の地域に負けない手厚さで、積極的に推進して頂きたい。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P11	<p>オンライン移住相談は令和2年10月から開始し、昨年度は26件の相談がありました。また、令和2年4月から配置している移住コンシェルジュは、仕事や住まいなど様々な相談事にきめ細やかに対応し、昨年度8件14人の移住につなげています。今後も、オンラインとリアル、それぞれの良さを組み合わせて相談者に寄り添ってまいります。</p> <p>また、本年度は若年女性の流出対策として、県内高等教育機関の情報系学部・学科以外の女子学生を対象とした、IT企業インターンシッププログラム事業を実施しました。将来の就職先として市内IT企業が候補に加わったというアンケート結果が出ており、また、ニーズも高いため、今後は県外在住の学生も対象にした事業展開を検討してまいります。</p>

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（1）松江市総合計画（2017-2021）の評価・検証について

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	資料	市の回答・対応
27	武部 幸一郎委員 (松江圏域老人福祉施設協議会)	移住コンシェルジュの設置を計画されていると記載がありました。現状どのような体制で検討されているか詳しく存じ上げませんが、移住に際して活用できる制度の充実についても併せて検討いただき、各業種ごとに活用できる制度とのリンクも含め、それぞれの有識者や関係者と連携し、広報を含めた戦略的且つ効果的な仕組みづくりの検討をお願いします。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P11	移住コンシェルジュは令和2年度より1名設置し、仕事や住まいなど様々な相談事にきめ細やかに対応し、昨年度は8件14人の移住につなげています。Uターンへのピークは初就職時であることから、新卒予定者を対象とした地元就職支援が最も効果的・効果的であると考えております。民間の調査会社によると、学生が就職先を決めた理由はインターンシップへの参加が最も多く、インターンシップの満足度が重要とのアンケート結果があります。更に、早い段階から地元企業を理解することが大切なことから、大学1、2年生時からインターンシップを進めていきたいと考えています。県外相談拠点や各学校、関係機関と連携し、情報発信と地元企業を知る機会の創出に努めてまいります。
28	桑原 正樹委員 (宍道湖漁業協同組合)	資料編P.11 自然環境・歴史・文化を生かしたまちづくりの推進について 施策の展開方針や指標目標の中に、自然環境に関わる部分が少ないように感じました。 資料5には、次期総合計画について、環境や持続可能性が一つのテーマになると伺っています。宍道湖の漁業者は、宍道湖で育った自然の恵みを楽しめます。自然環境や生物多様性の保全といったことを含めた環境の視点を次期計画では、今まで以上に大切にしていいただければと感じています。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P11	令和3年3月に策定した松江市環境基本計画では、3つの柱のひとつとして「自然共生プロジェクト」を掲げています。国や県との役割分担を踏まえ、市民・事業者・行政が一体となった官民協働で、自然環境の保全や歴史・文化的な資源を活用したまちづくりの推進を次期計画に盛り込んでまいります。
29	竹田 尚子委員 (松江NPOネットワーク)	資料編 15・16ページ「4. 安心・安全なまちづくり」 「15 地域で支え合う福祉体制づくり」では指標として「要配慮者支援組織数」が示されているが、関係の深い16の「自主防災組織」は結成率で示されている。要配慮者支援組織もカバー率を表示しないと、全体の中でどれくらい進んでいるかがわからないのではないか。 災害があっても大丈夫と感じられる地域づくりは、「選ばれるまち」として必須と考える。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P15,16	指標について、委員ご指摘のとおり、進捗がわかりやすい「世帯カバー率」を、次期総合計画では目標指標として設定します。引き続き、高齢者や障がいのある方などが住み慣れた地域で、安心・安全に暮らしていくために、平常時から地域での共助の支え合いの仕組みを作るために、要配慮者支援組織の設立に向けた取り組みを進めてまいります。
30	武部 幸一郎委員 (松江圏域老人福祉施設協議会)	交通インフラについては、小地域内における電動カートの運行拡大、公共交通の自動運転化も検討するべきではないでしょうか。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P12	高齢者や障がいのある方が、気軽に通院や買い物ができるように、使いやすい交通手段が確保されていることが望まれます。 まずは、本年4月に導入したICカードによる乗降データ分析などを通じて、利用状況や利便性を踏まえた路線バス、コミュニティバス等が担う役割分担を検討し、実効性のある路線やダイヤの見直しを行いたいと考えています。
31	武部 幸一郎委員 (松江圏域老人福祉施設協議会)	中心市街地の賑わいについては、突き抜けたコンテンツが必要だと思えます。(中途半端なものではなく、とことんやる必要があると考えます)	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P12	現在市では、中心市街地エリアビジョンの策定に取り組んでおります。中心市街地の各地区の歴史、地域特性を踏まえたゾーン設定やコンセプトを設定し、官民それぞれの役割分担のもと実効策(活動)を検討してまいります。
32	武部 幸一郎委員 (松江圏域老人福祉施設協議会)	担い手の確保が喫緊の課題である福祉業界においても働きやすい職場環境整備を趣旨とした生産性向上の一つの手段として、意図を持った積極的なICT機器等の導入と実践及びICTをオペレーションする人材の育成が求められます。他産業とも緊密に連携を取りながら、こうした先進的な取り組みの推進及び独自の助成等の検討をお願いします。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P15	介護職場におけるICT等の活用については、「松江市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」(R3-R5)において、基本施策項目の一つとして位置づけ、各種の取り組みを検討しています。介護事業所の業務効率化・生産性向上を図るため、ICT機器等の導入事例等を共有する機会の提供など、導入促進・人材育成等に向けた支援策を検討する他、県が行う介護ロボット・ICT導入支援に係る補助制度等、活用いただける制度の周知等も進めてまいります。
33	水野 彰子委員 (島根県弁護士会)	「基本施策16 安全に安心して生活できる環境づくり」においては、「原子力発電所の立地などに対応し、ハード・ソフト面からの防災・減災体制の充実を図る」とされ、「主要施策」として「原子力安全対策の推進」「原子力防災体制の整備」が掲げられている。 原子力発電所の立地、さらには、その稼働を所与の前提とすれば、「原子力安全対策の推進」「原子力防災体制の整備」は必要である。しかしながら、そもそも、「原子力発電所の立地」や「原子力発電所の稼働」こそが、「安全に安心して生活できる環境」に対する重大な脅威である。 「基本施策16 安全に安心して生活できる環境づくり」を実現するために、松江市は原子力発電所の再稼働に同意すべきではない。	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P16	島根原発2号機の再稼働については、国や事業者から島根原発2号機の適合性審査の結果や、国のエネルギー政策、原子力災害対策などについて説明を受け、松江市議会、松江市原子力発電所環境安全対策協議会や住民説明会などで、市民から意見を聴いて判断をしたいと考えています。 なお、議事に直接関係がない意見については、ご意見として承ります。

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（1）松江市総合計画（2017-2021）の評価・検証について

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	資料	市の回答・対応
34	水野 彰子委員 (鳥根県弁護士会)	<p>「原子力防災体制の整備」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 要配慮者の支援について 「松江市総合計画（2017-2021）の基本施策の評価・検証報告書」によれば、「要配慮者支援組織設置数」及び「自主防災組織の結成率」は、いずれもC評価である。また、「松江市第2次総合戦略 令和2年度実績の評価・検証報告書」によれば、令和2年度の「要配慮者支援組織世帯カバー率」は39.4%で要配慮者世帯の60%以上が支援組織のカバーを受けていない。 要配慮者に対する支援は原子力防災体制の基礎であり、現状においては、原子力災害時における十分な支援の確保には疑問が残り、原子力防災体制が万全であるとは言い難い。原子力防災体制が万全と言い難い以上、松江市は原子力発電所の再稼働に同意すべきではない。 ● 橋梁等の強靱化について 「松江市総合計画（2017-2021）の基本施策の評価・検証報告書」によれば、「橋梁修繕数」はC評価である。 橋梁の健全性は、避難路の確保として原子力防災体制の基礎であり、現状においては、原子力防災体制が万全であるとは言い難い。原子力防災体制が万全と言い難い以上、松江市は原子力発電所の再稼働に同意すべきではない。 	松江市総合計画(2017-2021)実績・評価報告書(資料編) P15, 17	要配慮者の支援体制の確保や橋梁等の強靱化については、自然災害の防災対策上も重要であり、今後とも充実・強化に努めてまいります。原子力防災体制の整備については、地域防災計画や広域避難計画を策定するとともに、訓練の実施による検証等を通じて、実効性の向上に努めています。なお、議事に直接関係がない意見については、ご意見として承ります。
35	佐藤 和彦委員 (松江市公民館長会)	<p>資料1 2 実績評価の概要 (1) 基本目標の実績状況と評価 評価については、よく理解できる。ただし、今後のことが書かれ、「取り組みます」や「図ります」のように言い切っている表現がありますが、「必要があります」の表現が適切であると考えます。下記の(2)の表現は「必要があります」の表現になっている。文章表現を統一されたほうが良い。</p>	資料1 P1 2 (1)	<p>資料1 P12 (1) について下記のとおり修正します。</p> <p>(基本目標1-基本施策02) 確保に向けて取り組みます。 確保に向けて取り組む必要があります。</p> <p>(基本目標1-基本施策04) 継続して意識啓発に取り組みます。 継続して意識啓発に取り組む必要があります。</p> <p>(基本目標2-基本施策09) 早期回復を図ります。 早期回復を図る必要があります。</p> <p>(基本目標2-基本施策06) 引き続き企業誘致に取り組みます。 継続して企業誘致に取り組む必要があります。</p> <p>(基本目標3-基本施策13) 体制を整えて取り組みます。 体制を整える必要があります。</p> <p>(基本目標4-基本施策16) 自主防災組織の結成を促していきます。 自主防災組織の結成を促す必要があります。</p>

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（2）第2次総合戦略の評価・検証

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	資料	市の回答・対応
1	武部 幸一郎委員 (松江圏域老人福祉施設協議会)	シティープロモーションについて 広報戦略全般についての考え方が知りたいです。今後どのようなメンバーでどのように検討されていくのか伺います。	資料2 全般	地域の魅力を掘り起し、それを市内外に効果的に発信することによって関係人口、定住人口の増加を図り、市民のまちに対する愛着や誇りを醸成します。 また、政策部が中心となり民間有識者・専門家・市民の皆さまの知見を得ながら、全部局が連携して取り組みます。
2	竹田 尚子委員 (松江NPOネットワーク)	新型コロナウイルス感染症は、人口密度の高い「大都市の病」であり、地方都市の住みやすさをさらにアピールできるチャンスと捉えたい。企業誘致や移住に結びつくことを願う。また、いま世界中の人が「コロナが収束したら訪れたいまち」を心の中でリストアップしていると思う。今こそ松江のよさを国内外に強力に発信してください。制定された「文化条例」の本領発揮のタイミングと考える。旅行者が、松江はいつ来てもどこかで何かしら楽しめることのある素敵なまちだと認識できるように、歴史ある豊かな文化と美しい景観を守り、市民による活発な文化活動を支援してほしい。そして、それを強く広報してほしい。	資料2 全般	本年3月に制定した「松江の文化力を生かしたまちづくり条例」に基づき、今年度は、具体的な施策や事業を掲載する松江市伝統文化芸術振興計画実施計画を、皆さまのご意見を反映させて策定する予定です。 伝統文化芸術振興にあたっては、「知る、育てる、伝える、創造する、活用する、支える」の六つの取組の視点で取り組んでいくこととしており、情報発信に取り組んでまいります。
3	武部 幸一郎委員 (松江圏域老人福祉施設協議会)	「基本目標（2）松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる」について 現状においてアプリの存在がどの程度認知されていると認識されているのでしょうか。 U・Iターンを検討されている方々にアプリを含めてPRしたい情報が届くための発信力強化のため、コンテンツの更なる充実も必要と考えます。	資料2 P2	アプリについては、市報への掲載やイオンやテルサへのチラシ設置、各学校でのチラシや漫画冊子の配布など様々な手段で周知を図っており、アプリがあることは一定認知されていると思いますが、有用性が高いと感じている方は多くない状況であると思っています。今後コンテンツの充実化を図るとともに、効果的な広報を検討し、UIターンを検討される方に必要な情報が届くようにしてまいりたいと考えています。
4	加藤 隆宏委員 (日本政策投資銀行)	「基本目標（3）一人ひとりが個性と多様性を尊重され、誰もが活躍できる地域社会をつくる」について 保育所待機児童数の大幅改善をはじめ、各プロジェクトの実績は相応にみられるにもかかわらず、子育て支援策のアンケートにおける満足割合が高くなっていないことについてコメントさせていただきたい(4ページ目)。2ページ目の右上段に同アンケートの世代別回答についてコメントがみられるが、10～20代では、どうしてもこのアンケート設問への回答が「わからない」になりがちであるのではないかと推測する。この意味では、満足割合が実態評価よりも低く出ているのではないだろうか。	資料2 P2	10～20代は結婚や子育てを経験された方が多くないため、本市の行う子育て支援制度について「わからない」と回答される方が多いのだと考えます。そのため、これから結婚を迎える20代を含め市民の皆さんに子育て支援の様々な取組を周知し、理解いただき満足割合を高めていきたいと考えています。
5	中田 光俊委員 (松江市PTA連合会)	「基本目標（3）一人ひとりが個性と多様性を尊重され、誰もが活躍できる地域社会をつくる」について 子育て世代に対する市政の情報発信方法が限定的であると感じています。市民アンケート結果の「わからない」の割合の多さが「非認知」の根拠となります。 子育て世帯への周知小中学校に通う子どもの場合、教育委員会から学校経由で通知される文書が多く、市政に関連する通知はほぼありません。市の広報誌を充実することではなく、幼稚園・保育園・小中学校の各家庭に配布される「文書」として支援策を通知する手段を強化するべきだと感じています。 雰囲気醸成を狙ったWeb広告やSNS発信と異なり、「具体的な支援策」は通知文書での告知が印刷費用はかかるものの、教育機関経由であれば、ほぼ確実に届くため、支援策の認知向上には最短だと感じます。	資料2 P2	市政を市民に滞りなく伝えていくことは大切なことであり、子育て世代の保護者に対して支援策に関する通知を教育機関を通じて全家庭に配布することは、情報発信の一つの手段であると考えます。 一方、学校からの配布文書が多く、情報が埋没してしまう、ペーパーレスを求める声なども一定程度あることから、都度都度の配布ではなく支援策を総括した案内文（※）を配布するなど配布文書が増えないように配慮する必要もあると考えます。 ※子育て世代の保護者は携帯電話等を活用する方も多いため、配布される通知文書に支援策の詳細につながるQRコードを掲載しておくことなどで認知の割合を高めることにつながると考えます。
6	水野 彰子委員 (島根県弁護士会)	「基本目標（3）一人ひとりが個性と多様性を尊重され、誰もが活躍できる地域社会をつくる」について ●「子育て支援」の評価指標について ア「子育て支援策の満足割合」（市民アンケート調査。「わからない」の回答を分母から除く。）を指標とすることに適切か、検証が必要である。 イ このような主観的なアンケート回答を指標とするだけではなく、具体的にどのような点が不十分なのか、市民の具体的なニーズ、特に、最も困っている人のニーズを把握し、次期総合計画に反映すべきである。	資料2 P2	委員の方から子育て支援策の満足割合が、実態より低く評価が出てしまうという御指摘もありましたので、評価の方法については検討させていただきたいと思えます。 また、困っている方のニーズの把握や支援についても検討し、次期総合計画において反映したいと考えます。

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（2）第2次総合戦略の評価・検証

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	資料	市の回答・対応
7	中澤 ゆかり委員 (子育て世代への新広報 事業実行委員会)	「基本目標（3）一人ひとりが個性と多様性を尊重され、誰もが活躍できる地域社会をつくる」について 「子育て環境日本一の実現」という目標に向けて、この5年間でAI導入による相談・支援体制の強化、産後ケア事業・多胎家庭支援創設、保育所待機児童の減少への整備、子ども医療費助成・不妊治療助成拡充と、手厚く新しい支援体制になっていると思うが、この資料での子育て支援策の満足割合の評価ではCとなってしまうのが残念に感じる。 アンケートで10～20代に「わからない」という回答が多いこともその評価につながっているということだが、環境や支援制度の良さや違いは、実際にその制度を利用したり、他の自治体と比較してみないと中々実感や評価ができないと思う。 市民間の方も子育てをしやすい環境を整えるために励まれ、他に比べて充実している方だと思うので、理解してもらえる取り組みや、評価の方法を工夫してと願います。	資料2 P2	10～20代は結婚や子育てを経験された方が多くないため、本市の行う子育て支援制度について「わからない」と回答される方が多いのだからです。 そのため、これから結婚を迎える20代を含め市民の皆さんに子育て支援の様々な取組を周知し、理解いただき満足割合を高めていきたいと考えています。 また、子育て世代やこれから結婚を望む世代は、スマートフォンを活用していることから、webやSNSなども活用して、本市の充実した子育て支援の取組を理解していただいたり、実際利用される方のご意見を発信するなど取り組んでまいります。 委員の方から子育て支援策の満足割合が、実態より低く評価が出てしまうという御指摘もありましたので、評価の方法については検討させていただきたいと考えています。
8	水野 彰子委員 (島根県弁護士会)	「基本目標（3）一人ひとりが個性と多様性を尊重され、誰もが活躍できる地域社会をつくる」について ●「女性の就業率」について 「女性の就業率」という指標だけでは、実質的な「女性活躍」を評価できない。単なる「女性の就業率」というだけでは、①どのような雇用形態か（正規か、非正規か）及びこの点に関する男女の比較等）が明らかではなく、②賃金の水準及びこの点に関する男女格差も明らかではない。 適切な指標を設定した上で、次期総合計画を策定すべきである。	資料2 P2	次期総合計画の策定に向けては、ご意見を踏まえ適切な指標の設定について検討してまいります。
9	水野 彰子委員 (島根県弁護士会)	「まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し」という目標について ア 「結婚して、子どもをもつという家族の在り方」を前提とするまたは推進する施策であるべきではない。結婚、出産は、個人の自己決定を基本とすべきである。 イ 家族のあり方は多様化し、子どもたちの置かれている環境も多様である。 どのような家族のあり方（法律婚、事実婚、ひとり親、同性パートナー等）も、尊重され、かつ充実した子育て支援が受けられ、そして、子どもたちが良質な育ちの環境を享受でき、支援を受けられるということ、次期総合計画に目標として掲げるべきである。 ウ その意味では、支援の充実の度合いを「妊娠届時の面接率」のみで図るべきではない。 例えば、離婚届時における支援策に関する情報提供も重要である。この点、離婚後の支援策を松江市役所の戸籍届出窓口で配布していることは、評価できる。	資料2 P2	「まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し」は、第1次総合戦略の基本目標です。第2次総合戦略では、一人ひとりが個性と多様性を尊重され、誰もが活躍できる地域社会をつくる」としています。 委員ご指摘の通り、結婚や出産は個人の自己決定であり、必ずしも結婚や出産を強要するものではありません。どのような価値観を持った方でも、多様性を尊重され、充実した子育て支援が受けられるよう、次期総合計画に反映してまいりたいと考えております。
10	水野 彰子委員 (島根県弁護士会)	「基本目標（3）一人ひとりが個性と多様性を尊重され、誰もが活躍できる地域社会をつくる」について ●結婚を支援する事業（所謂「官製婚活」）については、費用対効果の検証を行うべきである。	資料2	市内には民間事業者や一般社団法人 縁結びサポートセンターなど、結婚相談やお見合いイベント、コンピューターマッチング等の結婚支援を行っている団体が多くあります。このような団体との役割分担が必要と考えておりますが、行政が行っているという安心感を求められる方ご家族からのご相談等を受けている状況もありますので、費用対効果を含め、市の役割や体制について検討してまいります。
11	加藤 隆宏委員 (日本政策投資銀行)	「基本目標（1）若い世代の希望を生み出す個性豊かで地域の特色を生かした産業と雇用を創出する」について 資料2の3～4ページに記載のKPI一覧表について 雇用創出数が目標を大きく上回らつつも重要産業の一つである一次産業の新規就業者数は目標に達しなかったが、一次産業を成長産業化させるためのKPIを後押しする政策について松江市より補足説明をお願いしたい(3ページ目)。仮に目標達成のための政策が策定しきれていないのであれば、当該分野に詳しい専門家の意見を聴取するなどして、当該地域の重要産業である一次産業の新規就業者数が確保できるように追加で政策を検討すべきではないだろうか。	資料2 P3-4	〔農業〕 就農前における技術習得のための支援（産業体験や研修制度）から、就農後の早期の経営安定を図るための支援（給付金制度や機械・施設等の導入支援）、関係機関と連携したフォローアップまでを一体的に取り組み、引き続き、新規就農者の確保を図ってまいります。 〔林業〕 木材価格の低迷や山林所有者の高齢化などにより、新規就業者数は伸び悩んでいる状況です。地元就職や新規就業者の定着に向け、農林大学のPRや市内の高等学校等、関係機関と連携し林業従事者の担い手確保に取り組んでまいります。 〔水産業〕 研修支援、給付金支援、初期設備投資に対する補助に継続して取組みながら、本年度、新たに製作した新規漁業者向けPR動画をYouTubeや、漁業就業支援フェア（東京・大阪・福岡）などで情報発信することで、新規就業者の確保に取り組んでまいります。

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（2）第2次総合戦略の評価・検証

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	資料	市の回答・対応
12	水野 彰子委員 (鳥根県弁護士会)	「基本目標（4）ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」について ●「㊦国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト」について ア 同プロジェクトの数値指標については、「災害時の安心感」はD評価、「要配慮者支援組織世帯カバー率」はB評価（但し、目標値自体がカバー率70%と低い）、「自主防災組織の結成率」はC評価と、総じて低い評価に留まっている。 「災害時の安心感」が得られない原因を具体的に把握した上で、次期総合計画に反映させるべきである。 イ 2021（令和3）年に入ってからのもう一つの豪雨・土砂災害についても検証の上、次期総合計画における国土強靱化のための施策に反映すべきである。 ウ コロナ禍における避難、防災等のあり方についても、次期総合計画に反映させるべきである。	資料2 P4	災害時に安心感を得られない原因については、近年の自然災害激甚化など様々な原因が考えられますが、具体的な原因を把握するにはアンケート調査が必要であると思います。今後のアンケート調査に反映させ、原因を把握して行く必要があると考えています。 令和3年7月豪雨災害については現在検証中であり、検証の結果必要な対応策等を松江市地域防災計画に反映させる予定としています。 コロナ禍における対策については、昨年度地域防災計画に盛り込んでいますので、総合計画に反映することは考えていません。
13	佐藤 和彦委員 (松江市公民館長会)	【資料3】平成2年度 地方創生関係交付金事業実績の評価について 特に、6、総合戦略における基本目標と数値目標のなかで数値目標の雇用創出数や観光消費額が記載されている事業がある。これは戦略全体での目標数値であって、それぞれの事業がこの目標値のどの程度の割合に貢献するのかわかりにくい。実際に目標とする数値を目標として計画し、次年度からは初年度の実績数が基本となるKPIの目標値を掲げたほうが評価し易いのでは？トータル的に雇用創出数690人増しは達成できたのでしょうか？	資料3 全般	各事業の目標数値につきましては、委員ご指摘のとおり、総合戦略に定める目標を達成するために、各事業における取り組みの成果を図るものとするのが適切かと考えます。今後の交付金事業の計画作成にあたってはその点に留意し、事業の実施に努めてまいります。 雇用創出数690人増について、こちらはR2～R6の5年間の実績を累計するもので、R2実績は197人となり単年度に割り戻した目標値138人を達成いたしました。
14	佐藤 和彦委員 (松江市公民館長会)	小さいことで申し訳ありません。 【資料2】の3評価について、議事1と同様に今後、アフターコロナを・・・のところは時期松江市総合計画策定のところとうたわれています。ここでは、「・・・進めていきます。」ではなく「進める必要があります。」で良いかと考えます。	資料3 P1	「必要があります」に統一します。

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（3）次期総合計画の策定

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	市の回答・対応
1	瀬崎 輝幸委員 (㈱エフエム山陰)	各目標に対する達成率が一定の成果をあげ、懸念されていた最終目標である人口目標との乖離も少ないことは、計画の概ねの方向性が的を射ている証であり、今後、さらに詳細な分析を進め、計画の熟度を高めて行くことが大切であると考えます。 他方、注目したいのは、市民3000人を対象に実施した「松江市まちづくりのための市民アンケート」の結果である。調査項目は詳細に渡り、市民意識を把握する素材としては有効である。しかし、現段階では、選択肢を示しながらの誘導質問であり、「特に将来を担う若者たち自身が、松江を将来にわたりどんな街にしたいのか、どんな街であってほしいと思っているのか」を把握するためには、もう少し自由度の高い調査を行ってみる必要があると思う。 今回の調査結果をみても、若者たちの多くも、松江市の先人がそうであったように「重厚長大型の発展は望んでおらず、「暮らしやすさ」や「良好な生活環境や自然の維持」、「人と人がつながるコミュニティの存在」、「消費活動の充実」などが上位にあり、言わば、人口減少社会にあっても「クオリティライフ」を追求する都市像を標ぼうし、それが松江市の特色であると望んでいるように思う。もとより、経済活動の活発化が背景に必要であることは議論を待たないが、この傾向を踏まえれば、市が展開している「ミライソウゾウ若者合同会議」などうまく結び付け、今後の総合計画の行政目標に反映する試みも重要にみえる。	次期総合計画では、2030年の未来の姿を描き、どのような取組にチャレンジするかを示す「わくわくする計画」を念頭に策定作業を進めています。一方で、良好な生活環境や自然の維持、引き継がれてきた歴史・伝統・文化を大切にしていくことも重要であると考えています。そのうえで、本市の将来像を示し、議論してまいりたいと考えています。 また、次期総合計画策定にあたっては、市民の意見をしっかりと伺い、計画に反映していただくことが重要であると考えています。 このため、8月下旬から10月にかけて、高校生や大学生、社会人など、将来の松江を支える若い世代の方々から松江市の将来像について意見を積極的に聞かせていただくため、「ミライソウゾウ会議2021」をオンラインで開催いたしました。参加された方からは「つながりがあるまち」や「挑戦できるまち」、「チャレンジし続けられるまち」、「若者が社会をつくるまち」など、若い世代の未来への希望やまちづくりへの想いを伺いました。 今後は、市内5箇所で開催するタウンミーティング等を通じて、市民アンケートだけでなく、直接意見を伺いながら、次期総合計画の策定に取り組んでまいります。
2	加藤 隆宏委員 (日本政策投資銀行)	総合計画と総合戦略の対象期間を揃えて一体化する方向である松江市の案に異論はない。同様に松江市人口ビジョンの取扱いについても松江市の原案に異論はない。 なお、2030年は国の重要政策の一つであるカーボンニュートラルの観点から目標設定における重要な年度であることから、2029年を最終年とする松江市の総合計画においても、カーボンニュートラルに向けての政策も含めて策定の検討をお願いしたい。	令和3年3月に策定した松江市環境基本計画では、「脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現」を重点目標としております。次期総合計画についても松江市環境基本計画と整合を取りながら策定してまいります。なお、具体的な施策については、松江市地球温暖化対策実行計画の見直しに併せて検討してまいります。
3	金山 富美委員 (島根大学)	【資料5】3 次期総合計画策定のポイントについて： (1) 対話による「市民目線」は重要。市民も高校生や学生などの若者も「自分ごと」と感じなければ、行動したり自ら発言することはあまりない。対話が可能になる状況を設定しつつ、行政が「待ち」でなく、共に松江を作る仲間であるというより積極的な姿勢を見せていくことが必要。 (5) PDCAサイクル：ややもするとPDで終わってしまう。2021年度までのCAを曖昧にしないことが重要。 (6) 社会経済情勢や新たなニーズに的確に対応：人口減少と地方創生のためには、「新たなニーズへの対応」以上に、「新たなニーズの創出」まで考えていく必要があるのではないかと。	次期総合計画策定にあたっては、市民の意見をしっかりと伺い、計画に反映していただくことが重要であると考えています。 このため、8月下旬から10月にかけて、高校生や大学生、社会人など、将来の松江を支える若い世代の方々から松江市の将来像について意見を積極的に聞かせていただくため、「ミライソウゾウ会議2021」をオンラインで開催いたしました。引き続き、対話する機会を十分に設けながら次期総合計画の策定に取り組んでまいります。 本推進会議で、現行の「松江市総合計画（2027-2021）」の検証についてご意見をいただきました。これらをしっかりと踏まえ、次期総合計画の策定作業を進めてまいります。 顕在化している課題への解決だけでなく、未来の姿を見据えて本市の強みを生かした施策を打つため、次期総合計画策定にあたっては「未来志向」を取り入れて施策の検討を進めているところです。一方、未来のあるべき姿を踏まえ、新たなニーズを創出し、松江の新たな強みを創造するためには、行政だけではなく、高等教育機関をはじめ、企業の皆様、NPO・市民活動団体等の皆様との共創・協働が鍵となると考えます。今後とも、皆様と連携を密にさせていただき、人口減少、地方創生を推進してまいります。
4	黒目 敏行委員 (連合島根松江隠岐地域協議会)	様々な中、長期的な課題をわかりやすく計画していただき、アフターコロナを見据えた計画・戦略となるよう策定をお願いします。	新型コロナウイルス感染症の影響で、行政のデジタル化の遅れ、東京一極集中などの課題が顕在化し、人々の暮らしや働き方の変化、産業構造、社会の在り方などが大きく変化する可能性も指摘されており、アフターコロナを見据えて社会全体でこれらの課題に対処する取り組みを進めていくことが求められています。 次期総合計画では、未来技術の活用などを盛り込むとともに、コロナにより未来予測が難しい状況であることから、概ね3年後に見直すなど、社会情勢の変化に柔軟に対応できる計画とします。

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（3）次期総合計画の策定

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	市の回答・対応
5	水野 彰子委員 (島根県弁護士会)	「3 次期総合計画策定のポイント」について 「(1) 対話による『市民目線』を重視した、わかりやすい計画」について 対話による「市民目線」を重視した、わかりやすい計画とすることについては、評価できる。この視点が、次期総合計画に、適切かつ具体的に反映されるよう求める。	次期総合計画策定にあたっては、市民の意見をしっかりと伺い、計画に反映していただくことが重要と考えています。 このため、8月下旬から10月にかけて、高校生や大学生、社会人など、将来の松江市を支える若い世代の方々から松江市の将来像について意見を伺いました。 今後は、市内5箇所で開催し、計画（案）について意見交換をする予定としています。 また、「わかりやすい計画」については、分野別の取組などをイラストにするほか文章も市民目線でわかりやすい表現としてまいります。
6	竹田 尚子委員 (松江NPOネットワーク)	「3 次期総合計画策定のポイント」について (4) SDGs の理念を取り入れる 重要であると同時に実現が簡単ではないからこそこの世界の目標と考えるが、このところ安易に SDGsを冠につける企業等も散見されるように思う。 基本目標や基本施策それぞれがSDGsのどのテーマと関わるのか、同テーマに取り組む企業や NPOとの連携なども視野に入れつつ、丁寧に取り組む必要があると考える。	SDGsの理念を取り入れることにより、分野を超えた連携が促進されると考えています。また、17の国際目標をめざすうえでは、行政だけではなく、市民の皆様、NPO、企業の皆様との連携が重要であり、現行の総合計画の基本姿勢である「共創・協働のまちづくり」のもと進めて参りたいと考えております。 また、次期総合計画では、基本施策別に関連するSDGsのテーマを示してまいります。
7	水野 彰子委員 (島根県弁護士会)	「3 次期総合計画策定のポイント」について (4) SDGs の理念を取り入れる について SDGs の理念を取り入れることについては、評価できる。この視点が、次期総合計画に具体的に反映されるよう求める。と考える。	SDGsの理念を取り入れることにより、分野を超えた連携が促進されると考えています。また、17の国際目標をめざすうえでは、行政だけではなく、市民の皆様、NPO、企業の皆様との連携が重要であり、現行の総合計画の基本姿勢である「共創・協働のまちづくり」のもと進めて参りたいと考えております。 また、次期総合計画では、基本施策別に関連するSDGsのテーマを示してまいります。
8	中田 光俊委員 (松江市PTA連合会)	<「社会増270名の目標達成」に向けた若年層への重点取り組み強化について> 次期総合計画策定にあたって、「市民目線」を重視する記載があり、評価指標が市民アンケートをなっております。且つ対象期間が2022年から2029年までの8年間のため、現在10歳（現在小学4年生）が投票権を得る8年間の計画となります。 重要な評価指標となる「まちづくりのための市民アンケート」について満18歳以上3,000人・学生・高校・中学が対象となっていると認識しております。 「対話」を重視した本計画の策定スケジュールにタウンミーティング・委員会・パブリックコメントが予定されていますが、8年後に投票権により市政への評価をする当事者である「子どもたち」にとって「どのような街を総合計画の中で目指しているのか」が十分伝わらないと懸念しております。 現在松江市内5・6年生・中学生では、「キャリア教育」に力を入れていることもあり、松江の将来像を彼らと一緒に考え、作り、そして投票権をもつ18歳になったら毎年松江市政の評価・投票をしてもらう。という重点評価指標の取り組みを検討いただきたい。数年で投票権を得る高校生向け取り組みも重要です。 松江市政を考えることができ、自分達が評価する1票をもつことができる前提であれば、松江市総合計画が大人の都合で作られたものではなく、今の子どもたち自身が「自分ごと」として関わってくれるものと思います。「自分ごと」として捉えることで、社会減の最重点課題ともなっている、「20歳から24歳の就職・就学・卒業を理由とした県外への流出」について、当事者である現在10歳～18歳への計画段階で自分達の意見が盛り込まれた計画策定と投票という形で評価に加われると当然、松江市政にも関心を持ち、社会減の抑制効果も期待でき、社会増270名達成に向けた打ち手になります。 具体的な対話の手法としては、松江市教育委員会の理解を得た上で、小中学生に「総合授業」科目で、将来の松江について話し合う場を設け、各クラス毎に上定市長あてメッセージを送付。さらに、2022年3月上旬に発行予定の市内小中学校生の全家庭に配布する「松江市PTA連合会発行会報誌裏面※」に「将来の松江（総合戦略）に関するパブリックコメントの募集欄」を設け、QRコードからアンケートコメントを収集する。もしくは、子育て施策について松江市政を紹介する枠を設けるなど、PTA連合会から会報誌という形での協力も可能です。※裏面の構成は松江市と共同で制作も可能です。	小学生や中学生の計画策定への継続的な参画についてご提案いただき、ありがとうございます。現在、本市では、小学生や中学生の参画については以下のように考えています。 まず、次期総合計画策定段階では、中学生を対象とする市民アンケートに加え、「夢アンケート」を行います。 「夢アンケート」とは、名刺サイズの「夢カード」から記載のQRコードを読み取りアンケートフォームから回答いただくもので、中学2年生以上の皆様に配布予定としています。 アンケートの内容は「あなたがワクワクする松江の未来とは？」の一問だけとなっております。気軽に参加いただけるものと考えています。 次に、次期総合計画策定後、総合計画が、小学校や中学校等で取り組まれる地域課題学習の機会等に活用され、市の将来像やまちづくりへの興味関心がより一層深めていただきたいと考えております。そのため、総合計画書が、たくさんの市民の皆様の手にとっていただけるよう、デザイン性、内容のわかりやすさ等を工夫してまいります。 また、パブリックコメントについては、来年1月を予定しています。 松江市PTA連合会で取り組まれている各種事業との連携が時期を含めて可能であれば、ぜひ、ご協力を賜りますよう、よろしく申し上げます。

◆令和3年度第1回松江市総合計画・総合戦略推進会議 委員意見 議事（3）次期総合計画の策定

No.	委員氏名 (所属)	意見・質問	市の回答・対応
9	佐藤 和彦委員 (松江市公民館長会)	現在市内29地域で人口減少対策として「地域版まちづくり総合戦略」を策定しその取り組みを実施しています。第2次総合戦略と総合計画の包含は理解できますが、地域差を考慮すると「地域版まちづくり総合戦略」の継続と推進が不可欠であると考えます。地域格差を生まないためにも、地域版総合戦略は重要と考えます。	「地域版まちづくり総合戦略」は、人口減少対策を目的として、市全域を対象に、地域住民自らが地域課題の解決や新たなまちづくりのアイデアを実践するための取り組みをまとめた計画であり、計画に基づいて取り組まれる事業を支援するため、補助制度を設けています。 現在、15地区で計画を策定されておりますが、14地区は未策定でありますので、引き続き、策定に向けた取り組みを進めたいと考えています。 本事業は、バランスの取れた地域づくりにとって重要だと考えていることから、全地区で計画を策定され、積極的に補助制度を活用していただくことで、魅力ある地域づくりに一緒に取り組みたいと考えています。
10	水野 彰子委員 (島根県弁護士会)	「3 次期総合計画策定のポイント」について 「(3) 将来のまちのかたちを示し、実現のためのロードマップを盛り込む」について 将来のまちのかたちから、バックキャストして計画を策定することについては、評価できる。 但し、「将来のまちのかたち」を行政が示すのではなく、「将来のまちのかたち」を選ぶのは市民の対話と熟議によるべきであり、そのための取り組みを次期総合計画策定の前から始めるべきである。	将来のまちのかたちの参考として、平成30年3月策定の「松江市都市マスタープラン」において、将来都市構造を示しています。この策定過程においては、市民との意見交換会やパブリックコメントなども実施しており、一定の議論がなされております。 よって、これをベースとして、市の考え方を示したいと考えております。